

令和2年度 弘前市総合計画審議会 議事概要 (第2回)			
日 時	令和2年7月27日(月) 17時30分～19時30分		
場 所	ヒロロ 4階市民文化交流館ホール	傍聴者	0人
出席者	委員 (18人)	森会長、今村委員、高島委員、鴻野委員、吉原委員、藤田委員、大西委員、田澤委員、熊谷委員、清藤委員、高橋委員、鈴木委員、小田桐委員、斎藤委員、鹿内委員、珍田委員、成田委員、外崎委員	
	事務局 (6人)	企画課長、企画課長補佐、企画課総括主査、企画課主査、企画課主査、企画課主事	
	その他		
会 議 概 要			
1 開 会			
2 議 事			
(1) リーディングプロジェクトの一次評価への意見に対する回答について			
○事務局からの説明に対し、委員からの質問・意見等なし。			
(2) 弘前市総合計画の一次評価について(事務局選定6施策及び審議会希望2施策)			
○主な質疑等の内容は以下のとおり。			
・新型コロナウイルス感染症の影響により総合計画の進行・評価全体に影響が出てくると思われるが、現時点ではどのように考えているのか。			
⇒令和3年度に今年度の事業の評価を実施することとなるため、今後、評価の手法等についてしっかりと検討していきたい。			
・指標に関して、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者の目標値を達成できないもの等もあると思われるが、指標の見直しについてどのように考えているのか。			
⇒本年9月に総合計画の見直しに着手するので、いただいた意見等も踏まえ、見直し作業を進めていく。			
・新型コロナウイルス感染症の影響により、リモートやオンラインの有効性が示されているが、高齢者は使い方がわからなかったりするので、その辺の支援を検討していかなくてはならないのではないか。			
⇒担当課に伝え、検討していきたい。			

・子どもたちの職業観について、小学生・中学生はそもそもどんな職業があるのかわからない。それゆえに、夢を持ってないという現状があるのではないか。ウィズコロナの中で、色々な職業とつながる、交流する方法を考えていけばよいのではないか。

⇒「①学び」の施策「感性を高め夢を広げる事業の展開」の計画事業として、地域産業魅力体験事業（農の魅力体験ツアー、誘致企業体験ツアー）や、今年度から理工系進路を選択した場合の地元就職を想定した「女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム」により、職業に触れる機会、知る機会を提供しているところである。一方で、同施策の計画事業「中学生×医師交流プログラム」について、定性評価にも医師以外の職種・分野を広げる意見があったが、主催の中央公民館でも同じ問題意識を持っているので、今後の課題として検討していきたい。

・糖尿病も高血圧も、もともとは肥満が影響している。特に、幼少期の肥満は、大人になっても影響をもたらすものなので、子どもの肥満対策が重要である。

⇒リーディングプロジェクト（２）「安心できる医療体制と健康長寿の推進」における指標で「肥満傾向児の出現率」を設定している。この指標が悪化している年代の理由を確認したところ、様々な原因が考えられるため明確な理由は不明であるが、そもそも小学校入学前から一定の肥満傾向が見受けられる。したがって、子どもの頃から親も一緒になった食育の強化に取り組みたい。

・「①学び」の施策「感性を高め夢を広げる事業の展開」の計画事業「ひろさき市（まんじ）学」に関して、学習現場までの移動手段がないという課題に対し、市の議会バスを利用したとのことで、民業圧迫に繋がりにかねないという懸念があると思うが、どのようにお考えか。

⇒議会バスを利用した事例はごく一部だと担当部局から聞いている。基本的には各学校で予算を確保し、直接民間バスを手配している。市で予算を確保できればよいが、そこは今後の課題である。

・「⑤福祉」の施策「介護予防と自立支援介護の推進」における指標「高齢者ふれあいの居場所」の開設数について、単に開設数だけでなく、利用状況がどうだったかについて分析することも必要ではないか。居場所が多く開設されたとしても、介護予防という観点で利用者の増加が少なければ改善が必要であると言える。居場所の確保は手段であり、多くの方に利用され介護予防に貢献することが目的であると考える。

⇒ふれあい居場所づくり事業は、バリアフリー化などの改修費と運営費の補助も行っており、補助金交付の要件として定期的な開催を定め、利用者が増加するような

仕組みとしている。ご指摘のとおり、居場所の開設数だけでなく、利用者数も成果を判断するために重要な指標であると思うので、次回の審議会までに調べて説明させていただきたい。

- ・「⑥雇用」の施策「学生・移住者等の地元企業への就職支援」について、新型コロナウイルス感染症の状況の中、地元定着を図っていくためには、今まで通りのやり方やきっかけづくりだけでは足りないのではないかと。もっと取組を強化していく必要がある。

⇒地元就職への支援については、強化していかなければならない取組だと認識している。県外に出た若年者に戻ってもらう取組も必要であり、商工部の就職支援の取組だけではなく、企画部も一緒になって取り組んでいきたいと考えている。

- ・「⑦農林業」に関して、りんごの放任園解消に向け、昔からの難しい課題ではあるが、新たな取組はあるのか？

⇒新しい取組について把握していないが、農業委員が東京の就農イベントに出向き、当市の農業などの魅力を就農希望者・検討者に PR して、就農者の確保に努めている取組事例がある。なお、担当課では、放任園になる前の継承に力を入れるなどしている。

- ・「⑨観光」の施策「広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化」に関連して、津軽圏域 DMO と津軽広域連合の棲み分けはどのようになっているのか。

⇒両者では構成する自治体が異なっているほか、DMO はデータに基づき誘客ターゲットを定めるなど、観光戦略の司令塔の役割を果たすものである。

- ・「⑩環境・エネルギー」の施策「ごみの減量化・資源化の推進」について、課題が「民間が行う資源物の回収も含めた実質的なリサイクル率の把握が必要」とのことだが、いつ頃に取得できるのか？

⇒当市では県とともに今年度中の数値の取得に向け、現在取り組んでおります。

3 閉 会